

(d) 調査内容—世帯票・個人票 (1,220 票) に分け、世帯票には世帯員の住所、職業、年間収入、性別、年齢、学歴、続柄、同居、別居の別を記入させ、個人票には24種の被服について、地質別に手持量、1年以内の新規購入数、着用月を記入させた。

3. 下着類などの必要品には手持量、新規購入数、地質に生活構造による差はない。しかし、その他の被服については職業、年齢、性別などとの関連が認められる。

### D— 3 被服の手持量と生活構造

北大教育 伊藤 春恵

1. 昨年の「被服の消費性向と生活構造」に引続き、本年は手持量と生活構造について報告をおこなう。被服はすぐに消費されるものではなく、一定期間着用しうるものである。大きく必要品と不必要品に分類できるが、前者は一定量が充足されたなら、あとは補充するだけで、購入量、手持量が限られている。後者はその数量、品質に大きな差があり、生活構造と大きな関連があると考えられる。この点の究明のため、被服の手持量・1年以内の新規購入数、地質などについて調査し、被服と生活構造との関連を明らかにした。

2. (a) 対象—北海道内の婦人団体に属している主婦のいる 343 世帯

(b) 調査期間—昭和40年10月～41年1月

(c) 方法—北海道婦人団体連絡協議会を通じて調査用紙の配布と回収をおこなった。